

## 1.1.プリント班概要

山田 慎也

本年は3年間のプロジェクトの総括として、プリント班では過去2年間の成果に基づいてそれぞれの課題の考察を行っている。

山田慎也報告「冠婚葬祭の作法書の展開と社会」では、近代以降の冠婚葬祭の作法書の展開について検討し、作法書が利用され需要を生み出す社会階層について検討を行っている。冠婚葬祭について詳細に述べた作法書は明治中葉に誕生するが、近代化の中で成立した新たな儀礼等も掲載されており、そこでは職業軍人や官僚などの新中間層を対象としたものであった。そして作法書に従って儀礼を行うことで、その階層の成員として認識されるだけでなく、より上層へと志向させていくものでもあった点も指摘した。しかし戦後、高度経済成長期になると、特定の社会階層ではなく、一般大衆に向けたものとして、平準化された儀礼の作法書が刊行されるようになり、そこでは生活様式が大きく変わる中で変化する儀礼を正統化していった。また地域差が意識されつつも、次第にその差異は小さくなり、均質化されていき、社会一般のものとして受容されていくことも指摘している。

問芝志保報告「メディア化した社会と墓参りの作法」では、社会があらゆる分野でメディア情報の影響を受けているというメディア化の概念を援用し、墓参りについての人々の認識を検討している。多くの人々の参加と視線を受ける葬送とは異なり、墓参りは基本的に個人的な実践で、マナーなどの社会的な拘束から比較的自由であることから、この慣習が、メディア情報にどのように展開されているかという点に着目して、作法家、霊能者・占い師の著作やSNSでの議論から考察している。作法家による著作では、次第に墓参りに対する作法が増加していることから、規範意識の高まりを指摘し、人々がマナーに過敏になり逸脱への不安からさらに情報に依存する傾向を考察している。宗教者・占い師の場合、実践への宗教的意味が付与されることで、そこに積極的意味を見いだす読者とそれを否定する読者など多様な受容層があり、一定の社会的影響を指摘する。またSNSでは選択的に情報を確認する場となっているという。こうして、墓参りに関して自らの実践に不安を感じた際に、それを解消するためにメディアを利用している現状を考察している。

大場あや報告「都道府県別冠婚葬祭の作法書にみる地域性—3つの真宗地帯から」では、1990年代以降盛んに各地で刊行された都道府県別の作法書が、実際にはどの程度地域差を認識しているのか、葬儀慣習を中心に検討している。そこでは、教義的に葬儀慣習に特色がみられる浄土真宗の寺院が多く分布する、鹿児島県、島根県、石川・新潟県の3地域を分析対象としている。鹿児島県や島根県に関する作法書は、あまり地域の慣習について深く把握したものではないのに対し、石川・新潟県地域では、浄土真宗特有の葬儀や地域の慣習を紹介したものも多いが、次第にそのような差異の記述が少なくなっている傾向を指摘した。これについて地方では1990年代になると地域共同体の役割が希薄化するなかで作法書が必要とされたが、現代ではどこにおいても通用する汎用性の高い情報が求められていると考察する。この点は、山田報告における均質化の議論とも通底するものである。

土居浩報告「真宗大谷派の給仕式にみる葬送領域の情報化」では、近世末期から現代までの浄土真宗の作法書である「給仕式」を取り上げ、なかでも葬送に関する記述内容の相違から、宗門における作法書の読者層を析出し、情報発信の志向を明らかにしている。江戸末期から明治期の給仕式においては、葬儀の項目は単に式次第のみであり、葬儀の意義については言及しないか、せいぜい簡単に述べる程度であった。しかし昭和期以降、儀式の意義を積極的に説き、浄土真宗以外との違いを記述していること指摘する。こうした他宗派との差異を述べることで、宗門を特徴づけることができるという。そして現代では、その内容がより初心者向けとなり、浄土真宗のしきたりを知らない読者へ発信する方向となっていると指摘する。こうして宗教における作法書の傾向が把握できたのは、重要な点である。

玉川貴子報告「「新型コロナ禍」という言説と都市部の葬儀・火葬の問題」では、新聞メディアや消費者報告書という紙面メディアにおいて、現代の葬儀に関する言説の特徴をコロナ禍との関係で検討している。まず、死亡者数の増加による火葬待機問題に関して、名古屋市が対応する引き取り手のない遺体が火葬されないまま長期間放置されていた問題では、当初コロナ禍の事務作業増大による遅延とされたが、後に遺族確認などの手続きの長期化や期限規定の不在による遅延と報道されるようになった。また大阪などの都市で火葬数の増加による待機の長期化に関して、コロナ禍当時はそれを要因とされたが、その後、死亡数の増加による待機問題であるとの報道がなされるようになった。こうしたコロナ禍を要因とする言説の形成は消費者アンケートなどでもみられるという。以上、現代の葬儀の変容に関して、一時的にコロナ禍とする言説が説得力を持ったが、実はコロナ禍以前からの社会変化を要因としていたことが、近年の報道等からもわかることを指摘しており、メディアにおける言説について深い理解が必要であることがうかがえるのである。